

次期行財政改革大綱(※1)の目指す方向は

町長 スマート自治体(※2)を見据え、人材育成



録画を配信

白鷹町では現在第6次行財政改革大綱の策定に取り組んでいる

活動指標の充実を

問

目的に応じた活動指標を設けているか。

町長

まちづくり座談会では、参加者数を活動指標として町民の皆様の参画機会の拡充をはかってきた。

情報公開の充実を

問

情報公開への取り組みは十分であったか。

町長

第3次大綱(平成17年度)では、国の方針に基づき、各種プランの策定と進捗状況の公表が義務付けられ対応してきた。

近年は、地域ごとにテーマを設けて議論するものに変化しており、まちづくりにより関心を持つていただけたようになってきた成果と捉えている。

第4次大綱以降は自治体経営の観点によるものへ転換し、行財政改革推進協議会に報告しながら、必要に応じて公表を行っている。

数値化できる活動指標を基に、客観的な事業評価ができると考えている。第6次において

第6次大綱は第5次大綱を継承しつつ、新たな行財政課題に対応するため、情報通信技術(ICT)の活用、働き方改革、公共インフラ維持管理など、新たな視点を取り入れている。策定にあたりパブリックコメントを予定しているが、第5次大綱の取り組み状況や協議会の議事録等も公表しながら意見を伺い、策定を進めていく。



横山和浩議員

公表を行っている。

第6次大綱は第5次

大綱を継承しつつ、新たな行財政課題に対応するため、情報通信技術(ICT)の活用、働き方改革、公共インフラ維持管理など、新たな視点を取り入れている。策定にあたりパブリックコメントを予定しているが、第5次大綱の取り組み状況や協議会の議事録等も公表しながら意見を伺い、策定を進めていく。

人材育成の充実を

問

人事交流など人材育成を今後どのような方針で進めるのか。スマート自治体に向けた職員育成の方針は。

町長 職員の人材育成は、平成15年度に人材育成基本方針を策定し、3年ごとに見直ししながら取り組んでいる。現在は第5

次改訂版により、個々の能力を最大限発揮できるような、チームワークの良い明るい組織づくりを目指している。

外部組織との職員交流は、平成27年度から30年度まで国との職員交流を行ったほか、県との人事交流や関係団体への派遣も行っている。人的ネットワーク構築や各種課題等について学ぶ有用な機会であり、可能な限り継続して取り組みたい。



【用語説明】

- (※1) 行財政改革大綱：限られた行財政資源で、必要な行政サービスを効果的・効率的に提供するための指針。
- (※2) スマート自治体：人口減少が進んでも、行政サービスや住民福祉の水準を維持するための自治体像。

豊かな人材の育成を

スマート自治体への転換を見据えた人材育成については、第6次大綱に新たな視点として取り入れる方向で検討している。理解力や判断力のほか、今後は地域をより良くしていくための想像力や行動力をより一層身につける必要がある。